

【研究論文】

「東日本大震災に被災した無形民俗文化財調査」データベースの 社会的意義

Reviewing “Research Projects and Databases about Intangible Cultural Heritage after Great East Japan Earthquake”

及川 高

Takashi OIKAWA

1. 本論の論点と筆者の立場

本論は「東日本大震災に被災した無形民俗文化財」に関する研究プロジェクトが現在公開している2つのオンラインデータベースについてのレビューである⁽¹⁾。1つ目のデータベースは、東北アジア研究センターが公開している「みやしんぶん（宮城県における東日本大震災で被災した無形民俗文化財調査成果データベース）」であり⁽²⁾、2つ目は東京文化財研究所が公開している「無形文化遺産MAP」である⁽³⁾。これらのデータベースを対象としたレビュー、特にその利活用の可能性についての検討を通じ、大規模災害後における無形民俗文化財調査の意義、あるいはそれを評価する視点を整理することが本論の主たる目的である。なおここで言う意義とは、後述するように学術研究の枠組み内での有用性に留まらず、社会の中での利活用ということを含意している。言い換えれば、被災した民俗文化財の調査事業は社会的に、より踏み込んでいえば「復興」という課題に対していかなる意義を有しうるのか、ということが本論の問いなのである。議論に先立って、このような問いが拠って立つ文脈について触れておこう。

本論の脱稿は2016年であり、2011年3月11日に発生した東日本大震災からは既に5年以上を経過している。同震災が東北地方東岸部を中心に深刻な被害をもたらした、日本の観測史上最大級の災害

-
- (1) 本論文は東北大学・東北アジア研究センター共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」の研究成果を含み、筆者が同プロジェクトの開催する研究会の席上で報告した内容を基にしている。また前半部は2014年11月29日開催の日露ワークショップ「日本文化を教えるⅡ：ロシアと日本の日本研究者の対話」（主催＝東北大学ロシア交流推進室）において高倉浩樹氏と共同報告した「東日本大震災後の無形文化遺産調査と日本研究」の内容とも一部重複している。本研究のまとめにあたっては、東北アジア研究センターで「みやしんぶん」を公開している高倉浩樹氏と、東京文化財研究所で「無形文化財MAP」を公開している久保田裕道氏、今石みぎわ氏に原稿を読んでいただき、事実関係の確認とコメントを賜った。特に久保田・今石の両氏にはデータベース公開までの経緯について詳細な説明をいただくことが出来、その内容は可能な限り本論文に反映した。同様に「みやしんぶん」の調査から取りまとめに至る経緯に関しては、プロジェクトにおいて筆者の前任者であった滝澤克彦氏の教示によった。最後に論文としてまとめるにあたっては、2名の査読者によって論点のぶれを引き締めていただいた。ここに謹んで御礼申し上げますと共に、その上で本論文の内容の瑕疵や不十分な点はあくまでも筆者の非力に帰するものであることを付記しておく。
- (2) みやしんぶん（宮城県における東日本大震災で被災した無形民俗文化財調査成果データベース）<http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/>（最終アクセス2016年12月1日）
- (3) 無形文化遺産MAP <http://mukei311.tobunken.go.jp/>（最終アクセス2016年12月1日）

であったことは繰り返すまでもあるまい。現時点でも被災地は依然、復興途上と見做さざるを得ず、原発事故の影響下にある地域を筆頭に、未だ数多くの課題が残されている。

ところでこうした状況に対し、筆者が学問分野上属している民俗学は、全く無関心であったわけではない。たとえば震災2ヶ月後に開かれた日本民俗学会の理事会では、以下のことが震災に対する学会の取り組みとして検討されたとある。すなわち「①会誌残部の被災会員への送付、②会費減免措置、③他学会との意見交換、④学会としての現地調査、⑤復興に際しての学会として何が貢献可能か、⑥震災に関連したテーマでの談話会開催の可能性」の6項目がそれである〔日本民俗学会2011:93〕。事業計画と提言、問題意識が不揃いに並んだ混乱した項目立てながら、当時学会運営に携わっていた人々が、震災に対する何らかの社会的アクションの必要を感じていたことは読み取れる。とはいえそれから実際に5年という月日が経過してみれば、結局こうした問題意識の大半は実現されることはなかった。会の運営事務に関わる措置としての①②、及び一度の談話会の開催(⑥)を除けば⁽⁴⁾、ここに並べられた提言はあくまでもアイデアに留まったのである。結局学会としての現地調査(④)が実現されることはなかったし、復興への学会としての貢献(⑤)ということにも議論が煮詰められた様子はない。言いかえれば大規模災害という深刻な社会的課題に対し、我々の学問はどのように貢献しうるか、という問題は積み残されてしまっているのである。

ところでこの「貢献」という課題へのアプローチは1つしかないわけではない。例えば最もイメージしやすい貢献として、歴史学方面で活発に試みられた文書史料及び有形文化財のレスキュー事業が挙げられよう。被災地の博物館に収蔵されていた民具等のサルベージとレスキューは、神奈川大学や東北学院大学などのチームによって実際に行われ、学問ならではの専門的貢献を果たすこととなった。ただこれらの地道かつ技術的貢献の重要性は疑い得ないとして、ここで述べてみたいのは、恐らく民俗学者の中にはもっと別の意味での「貢献」のイメージがあったのではないか、ということである。何となれば先ほど参照した日本民俗学会の取り組みの模索にも、ある種の技術協力を留まらない、地域の復興に向けた何らかの政策提言や、被災の記録を後世に残す支援——等々、より広義の社会貢献のイメージが看取される。震災の直後には恐らくそのようなかたちでの集合的意思が民俗学に存在したであろうことを、本論の前提としておきたい。

それというのも本論がここから試みてみたいのは、この前提に対して1つの理論的基礎づけを図ることだからである。前述のように日本民俗学は震災直後に懐いた志の大方を実現することはなかった。その無力さを批判するのは容易だが、その挫折を乗り越えていくためには、現実に我々に可能な貢献とはどのようなものなのか、ということ、を、精神論としてではなく考えていく必要がある。すなわち

(4) 「震災に関連した談話会」としては、2011年12月3日に「東日本大震災関係シンポジウム『震災の記憶と語り—民俗の再生へ向けて—』」が東北大学で開催されている。これは東北地方の研究者団体である岩手民俗の会、福島県民俗学会、村山民俗学会、東北地理学会、山形文化遺産防災ネットワークの後援の下、東北民俗の会の共催により実現している。ただしこれ以降、日本民俗学会の運営による東日本大震災に関する研究会は、談話会・年会を含めて設けられていない。そうした中、2014年7月26日に開催された現代民俗学会の研究会「何ができて、何ができないのか—『無形民俗文化財が被災するということ』からつかみとる課題」(コーディネイター=菅豊、塚原伸治)は、実際に被災地の調査にあたった研究者(高倉浩樹、政岡伸洋、木村周平)によって経験の共有が図られた機会として貴重であったと評価できる試みである。

学問を社会にとって有用なものにするためには、我々がフィールドで集めうるデータの性質や、そこから被災地の現実を捉えていくための方向性などを理論的に整理しておく必要があるはずだということである。

この課題に取り組む上で、過去に行われてきた「被災した無形民俗文化財に関する研究プロジェクト」群の一部が、現在公開している2つのオンラインデータベースは、好個の資料を提供している。これらのデータベースは設計思想や収録データの性格、あるいはデータソースなどにおいて大きく異なる一方、無形民俗文化財を対象に現地の情報を集約し、かつその情報を広く発信している点では共通した性格が与えられている。すなわち、これらのデータベースには民俗学が被災地において集めうる情報が典型的なかたちで収録されているのである。だとすれば「学問としての貢献の方向を探る」というそれだけでは漠然とした問いは、たとえば実際にデータベースに納められている情報からどのような提言が導きうるか、という問いにずらすことが出来るだろう。そして本論が試みてみようというのは、まさにその作業なのである。

以下に節を変えて具体的な考察へと踏み込んでゆきたいが、その前に筆者のポジションについても触れておくべきだろう。筆者は2014年4月から2015年3月にかけて、本論で扱うデータベースの1つである「みやしんぶん」の母体となった東北大学・東北アジア研究センターのプロジェクト「東日本大震災後の復興に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」に一研究員として所属した。このプロジェクトは筆者の参加した段階でデータベースを完成させており、研究のフェイズはこうして公開したデータベースをいかに現実社会の様々な活動（復興事業、郷土教育、社会福祉、ボランティア……）に接合していくか、という成果のフィードバックへと移っていた。言い換えればここで筆者に課せられた問いこそ、民族誌的なデータベースの社会的利活用の方向性に関する基礎づけの模索だったのであり、従って本稿はこのプロジェクトの成果の1つという面を持つ。なお個人的な事情のために1年で筆者の手からは離れたものの、このプロジェクト自体は現在も継続中であることについても付記しておく。

もう1つ触れておかななくてはならないのは、無形民俗文化財に対する筆者の専門性である。筆者は大学院で民俗学の専門教育を修めたものではあるが、専門は近代南西諸島の歴史人類学であり、無形民俗文化財の専門家名乗りうるようなキャリアを積んできてはいない。また博物館や自治体など文化財行政の現場に奉職したこともなく、これらの点で無形民俗文化財に関しては「外野」と言われても致し方ない立場にある。このこともあり、本論の議論は既往の標準的な無形民俗文化財をめぐる議論とは大きくかけ離れているものと思われる。そうした立場を選ぶことの可否も含め、本論の考察の評価は読者に委ねたい。

2. データベースからアーカイヴへ

最初に本論の考察とも関わってくるため、大きな技術的背景に触れておきたい。近年のIT技術の

一般化により、データベース形式で学術成果を取りまとめることは珍しくなくなった。その中でもデータベースをオンライン化し、誰にでも活用出来るように公開することは、学術成果を社会還元する最も標準的な方法の1つと言える。研究成果の社会へのアウトリーチを求める風潮がますます強まる中、こうしたオンラインデータベースを活用する方向性は、恐らく拡大の一途を辿るものと予想される。ただそうした技術的な展開の一方で、そもそもデータベースとは何であり、いかに利活用が可能なのか、といった点への考察は、特に人文科学の分野では必ずしも尽くされてきたとは言えない。むしろ昨今見出される学術系のデータベースには、そうした利活用のビジョンを伴わないものの方が多いようにさえ思われる。

こうしたビジョンの欠如には、データベースという形式に関する知識の不十分さと、それ故にこそ過大になりがちな期待が背景にある。しかし実を言えば道具としてのデータベースにできることとは結局、「設計された通りの動作をすること」に限られる。一般的にデータベースは目的を絞り込み、ある特定の用途に特化させればさせるほど、提供できるデータの精度は増していく。これは逆に言えば、用途を限定せずデータベース自体を目的指向化しなければ、出力されるデータは散漫となっていく、ということでもある。

このことはデータベースの形式にも関わってくる。いわゆるデータベースとして今日利用されているシステムにはその設計法において大きく2つの枠組みが認められる。すなわちリレーショナルデータベース (Relational database) と、カード式データベース (Card type database) の2種類がそれぞれである。簡単に説明しておくすると、一般に「データベース」として認識され、実業の場で活用されているものの多くは前者のリレーショナルデータベースに属する。リレーショナルデータベースとは「リレーショナル=関係的」と名乗っていることから分かるように、データをある関係の下で抽出することに特化している。たとえば商材管理のための小売店のデータベースをイメージしてみよう。このデータベースでは、個々の商材に関してそれぞれに多数のデータ (商品名、価格、入荷日、過去の販売数、最終販売日付、在庫数、次回入荷予定日、仕入れ原価、等々) が付与されている。こうした形式となっているデータベースを利用することで、従業員はたとえば「次回入荷予定日」が「明日の日付」となっているものを呼び出すことで、翌日入荷する予定の商材のリストを手に入れることが出来る。このようにリレーショナルデータベースは、データ群を「関係」から抽出することに向いており、抽出や整列といった量的処理に親和性が高い。その一方で前記の例に即して言えば、個々の商材に付与することができる情報には最初の設定によって制約されており、どんな情報でも自由に組み込めるわけではない。

それではもう一方のカード式データベースとはいかなるものだろうか。これは情報カード、典型的には京大式カードのイメージであり、その束をそのままデータベース化したものに等しい。こうした形式のメリットとして、カード式データベースはいかなる種類の情報であっても関係なく、直感的に収録することが出来る点が挙げられる。また多くの場合において、こうしたカード式データベースに

はカードごとに幾つかの「タグ」がつけられる。このタグとはある種の見出し語であり、タグを充実させることによって、リレーショナルデータベースのように、タグの共通するカードだけを抽出することなども可能になる。しかしカード式データベースは、それ以上に複雑な量的処理は不得手であり、商材管理業務などには全く向いていない。

一般的に言ってデータベース設計の場面では、目的を明確に定義し、必要とされる要件を絞り込めるのであれば、リレーショナルデータベースを志向した方が精度の高いデータを出力することができる。たとえば小売店の商材管理という目的に即してデータベースを作るのであれば、在庫管理や利益率の算出、販売実績の抽出といった機能が要件となる。逆に言えばこの場合、小売業務とは関係のない情報が出力される必要はなく、そうした不要な情報は全てデータベースからは割愛されるべきだということにもなる。いわば用途を明確にすることで収録すべき情報を絞り込み、その情報の枠内において計算処理や整除を行うわけである。こうした特性により、実業の場で使われているデータベースは大半がこのリレーショナルデータベースを基本的構造としている。

しかしながら学術成果として公開されるデータベースは、傾向としてカード式データベースとして設計されることが多い。その理由は大きく2点挙げられる。まず第1に、人文社会科学におけるデータベースでは、用途を何らかのかたちで限定せず、むしろ目の前に存在する様々なデータを包括的に取り込むこと自体に主眼が置かれることが多い、という事情がある。具体的に言えば「ある蔵から出てきた古文書や民具をデータベース化する」ようなプロジェクトがこれに相当する。この場合、プロジェクトの一義的な目的は多くの情報をとりあえず全てカード化し、そのカードを1つのフォルダの中に仮想的に収納することにある。こうした作業において、ソートや抽出を含むデータの量的処理をどのように可能にするか、ということは副次的要求として一旦脇に置かれざるを得ない。このこととも関わってくる第2点目として、人文社会科学が扱うデータの際立った幅広さが挙げられる。上記の「蔵の中」データベースの場合、その中には民具や古文書のほか、箱や壊れた民具の残骸、あるいは10年前くらいに家主の手で運び込まれた壊れた家電なども情報として採録される可能性がある。こうした多様なデータを包括的に格納するデータベースを目指す場合、それは必然的にカード型データベースに近いものになってくる。

さて、このような整理に従った時、しばしば喚起されやすいイメージとは、それぞれのデータベース形式を「リレーショナル＝量的研究」「カード式＝質的研究」といったように研究スケールと対応させて捉える理解であろう。こうした理解はある程度正しいものの、実は十分に適切なものではない。その説明は些かややこしいのだが、「アーカイヴ」という概念を経由することで多少見通しがつけやすくなる。

アーカイヴとは近年急速に一般社会に膾炙した用語であるが、その意味はデータ群の集積であり、基本的発想はデータベースと同様である。強いて言えばアーカイヴという言葉は「記録」「保存」といったニュアンスが強く、データベースが同時代における活用を主に想定するのに対して、アーカイヴは

どちらかという将来におけるデータの活用に期待をかける、という目的意識の差異は認められる。とはいえデジタルでデータを効率的に管理しようという発想、あるいはそもそも基本的なシステムの構造においても、データベースもアーカイブも大きな違いはないと言ってよい⁽⁵⁾。ただそのうえで情報の量的な差異、すなわちデータベースが「データ群」を扱うのに対して、アーカイブは「極めて巨大なデータ群」を扱う傾向があることについては注目しておきたい。

前述のようにアーカイブとは最近にわかに脚光を浴びた言葉であるが、その背景にはIT技術の進歩による、扱いうる情報のスケールそのものの飛躍的拡大という事情がある。もともとデジタルはアナログよりも大量の情報を処理できるのだが、そのデジタルの内部においても情報量の拡大が進んできたのである。その最も典型的な例が、東日本大震災をめぐって残された無数のデータ群である。被災者たちは災害が発生した後、避難し、移動し、避難所での暮らしを余儀なくされる中で、映像や写真、音声を含めた過去に例を見ないほどの膨大な量のデータを生み出した。たとえばこの膨大な量のデータを集積し、管理保存して後世に残すにはどうしたらいいかというのが、多くのアーカイブ化プロジェクトの基本的な問題意識である⁽⁶⁾。

議論を先取りすれば、こうしたアーカイブの出現は今、いわゆる「質的研究」対「量的研究」という二分法の妥当性を根本的に揺るがしつつある。何となれば、十分に質的研究の対象となりうるような密度のある情報が、量的研究で扱うべき規模で集められ、管理される時代が来つつあるからである。もちろんこのように述べるのは、「フィールドワークの限界」のような短絡的結論に飛びつくためではない。そもそもこうしたアーカイブ構築を推進している情報学の分野でも、拡大の一途を辿る情報量を前に、それらをいかに研究資源化するのかについて明確なビジョンを示し得ていないのである。いずれにせよ民俗学を含むフィールド系の人文学にとって、こうした情報空間の変化にいかに対応するかという問題が、今後ますます重要になってくるだろうことは間違いない。我々はこれまで自分たちの質的研究を、しばしば図式的に「鳥の目」に対する「虫の目」、マクロ研究に対するミクロ研究であるとし、量的研究を補うものとして比喩的にイメージしてきた。しかし今やその実質が問い直されているのである。そして実を言えば、何百万人もの人々を巻き込む大規模災害のような状況こそ、実は量と質の両面からのアプローチが求められる領野に他ならないと言える。

-
- (5) たとえば「みやしんぶん」の実際の構築を担当した企業である日本総合システム社は、その機能を紹介するに際して「データベース」「アーカイブ」の両方の語句を用いている（日本総合システム web サイト <http://www.nssys.co.jp/solution/service/archive.html>（最終アクセス2016年12月1日））。本文の繰り返しとなるが、システムとして見れば両者には大きな差異はない。
- (6) アーカイブの利活用に関する研究は、民俗学に限らず、いづこの学問分野においても画期的な成果には至っていない。これはそもそも本文中でも述べたように、アーカイブというテーマが、学問内部の理論的な発展としてではなく、技術が先行し人間がその後を追いかけるかたちで浮上したことに由来する。比喩的に言えば、現在のアーカイブ研究の状況とは、刻一刻と無尽蔵に荷物が送られ続けてくる倉庫の中で、それらを倉庫内に格納する作業の手を止めないまま、然るべき荷物の置き場所や置き方などを考えることをしているようなものである。情報学のアーカイブ研究は我々とは縁遠い世界のようにも見えるが、彼らが当座の研究の意義として口にする「この記録を誰かが残さないならば、それはたぶん消えてしまうのです」という台詞は、民俗学者が長年フィールドで話者に対して口走ってきたそれと一言一句変わらない。「我々」と「彼ら」の距離は、漠然と我々がイメージするよりもずっと近い。

3. 2つのデータベースに対する批判的評価

データベースをめぐる基本的な問題を整理したところで、本論の主たる課題に進みたい。第1に取り上げる「みやしんぶん（宮城県における東日本大震災で被災した無形民俗文化財調査成果データベース）」は、設計の上では典型的なカード式データベースである（写真1）。すなわち「みやしんぶん」は数百枚に及ぶカード群から構成され、利用者がキーワード検索やタグによる抽出によって個々のカードを呼び出し、そこに記載された民族誌情報を参照することを基本的な利用イ



写真1 みやしんぶんデータベース

メージとしている。ちなみにカードに対するタグとして、地区名（A. 山元町坂元中浜地区～W. 南三陸町志津川地区）と、キーワード（地域概要・社会組織・衣食住・年中行事・民俗芸能・信仰・話者／家・生業・祭礼・人生儀礼・口頭伝承・震災）、及び「震災前」「震災後」がトップページに設定されており、たとえばある地区について「社会組織」「震災前」のタグをチェックすることでそれに関する情報に誘導することが想定されていることが見て取れる。

話は前後するが、この「みやしんぶん」に収録されたカードの情報は全て、このプロジェクトに関わった研究者が実際に現地調査で得たフィールドノートと写真から起こされている。データは宮城県の沿岸部を中心に、南から北まで23箇所に及び、基本的に1人の研究者が1つないし2つ程度の地区を担当して、調査・記録にあたることで集められている。その調査者にはプロジェクトを統括した高倉浩樹・滝澤克彦をはじめ、主に人類学・宗教学・社会学・民俗学を専攻する、例外なく中長期のフィールドワーク経験のある研究者が名前を連ねている。言いかえれば「みやしんぶん」の体制は、民俗学の調査によくあるような専門領域に基づく分担（たとえば民俗信仰の専門家がその地域の信仰習俗の調査を担当する、など）の方法は採っていない。

恐らくこうした調査体制とも関わっているだろうが、「みやしんぶん」の記述は網羅性という点ではかなりの穴がある。たとえば上記の通り「社会組織」や「年中行事」といったタグが設定されている以上、利用者は「みやしんぶん」が対象とする23の全地区に関して、それぞれに「社会組織」や「年中行事」のカードが存在することを自然に想像するだろう。もしかしたら、更にそれら抽出してきたカードを横並びにすることで、民俗の地域差を比較してみようと思えるかもしれない。しかしながら「みやしんぶん」は、そうした意味での網羅性は達成しておらず、一般に日本の民族誌（特に自治体誌等）に期待されることが多い全体性や包括性に関しては不十分といわざるをえない。

その一方で積極的に評価できる点として、個々のカードの記述の臨場感や奥行きについては大いに見るべきものがある。このことは調査者に人類学者を多く擁したことに拠っているが、これにより情報カードという枠に留まらない、被災地の民族誌としての読み応えを確保していることは高く評価すべきだろう。ちなみにこの叙述であるが、直感的にはフィールドノートと民族誌（あるいは現地調

査報告書)のほぼ中間という印象を与える。つまりノートそのままというほど散漫ではないものの、文章を整える程度の最小限の加工をもってそのまま公開に供している、ということだ。このこともあって「みやしんぶん」に収録されたテキストはむしろ現地でのインタビュー集という雰囲気が高く、記載されているデータは「地域」の文化というより、そこで話している話者個々人に強く依存している。このことは後述するように、震災をめぐる意識や感情をすくい上げた記述となっている点で貴重ではあるのだが、情報の断片化の一因となっていることは否めない。加えて情報の「裏取り」に関しても気になるところではある。「みやしんぶん」は基本的に聞き取った情報のデータベース化であり、過去の民族誌叙述などを踏まえたチェック作業は、その叙述には含まれていない。この点の評価はおそらく両義的であるべきだろう。すなわち「みやしんぶん」のデータは、その記述内容が誤りである可能性を排除していない。聞き取り調査の場において、話者の記憶違いとは決して珍しい出来事ではないが、これを検証する手続きが見えない点については、そのような曖昧な情報をオンラインデータベースで広く公開してしまうことの是非も含め、批判する研究者も少なくないものと思われる。

前述のようにプロジェクトにおいて、研究員としての筆者に与えられた課題とは、今述べてきたようなデータの集積としての「みやしんぶん」の利活用の方向性を探ることであった。しかしながら非常に率直な物言いが許されるのならば、実際に作業にあたってみて感じたのは、主に難しさと戸惑いであった。これは恐らく『民俗調査ハンドブック』などを教科書に民俗調査や民族誌叙述を学んできた研究者であれば、同様の感想に至ったのではないと思われる。その一方で肯定的に評価しうるのは、「みやしんぶん」が「無形民俗文化財」の調査研究を掲げつつも、そこで芸能や祭礼に関する記述に関心を限定することなく、ある種の生活誌的な広い視野を持って調査に臨んでいたことである。もちろん後述するように無形民俗文化財は人間のコミュニティと切り離すことの出来ない存在であるため、人間に対する幅を持ったアプローチは必然的要請という面がある。そもそもこうした視野の広さによって、前述したような読み応えが実現していたこともあり、基本的なスタンスについては積極的に評価していくべきだろう。ただその上で、少なくとも利活用の方向性の検討を始めた段階では筆者には、従来の人文学の視点の延長線上に「みやしんぶん」の用途を求めることは困難であるように思われた。ましてやそれが社会の中でどのように役立てうるか、ということになると見当もつかなかったのが実情である。

この問題に踏み込む前に、もう1つ本論が参照する東京文化財研究所のデータベース「無形文化遺産 MAP」を参照しておきたい。このデータベースはその名の通り、データの管理に地図を援用し、東北の被災三県の海岸地域で担われていた無形文化遺産を地図上にプロットしたものである⁽⁷⁾。地図は「祭礼・行事マップ」と「民俗芸能マップ」に別れ、前者には「正月行事・小正月の訪問者・火祭り・火伏せ・盆行事・年中行事一般・山車巡行・船渡御・奉献行事・競技／占い・特殊神事・田植神事・浜おり／潮ごり・裸祭り・市・産業／観光祭り・祭礼一般・講／参籠・人生儀礼」の大項目が、後者には「神楽・田楽・シシ芸・踊り・祝福芸・音楽」という6つの大項目が設定されている。これ

らの項目は地図上ではアイコンで表現され、地図上に当該のアイコンを置くことで、そこに祭礼や芸能、人生儀礼などが分布していることが示されている。採録されているのが、基本的に指定を前提とした文化財としての民俗であることについては批判もあり得ようが、さしあたって地図で表現したことによるビジュアルな説得力は評価しておきたい。

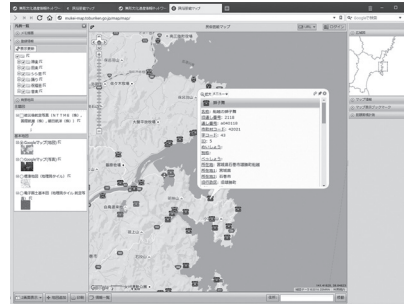


写真 2 無形文化遺産 MAP

データベース構造からすれば掲載情報を絞り込みつつ、特定の用途に特化させている点で、「無形文化遺産 MAP」はリレーショナルデータベースに近い作りとなっている。特に情報の抽出機能には見るべきものがあり、たとえば「船渡御」の所在を東北3県を見渡した上での地域的分布としてピックアップ出来るなどの点で、研究資源としての活用も大いに期待させる。ただそれ以上にこのデータベースを特徴的なものとしているのは、震災後の文化財の状況を表現しようとしている点である。前述のように「無形文化遺産 MAP」は地図上にアイコンを表示することで情報を出力する設計となっているが、このアイコンをクリックすると、その文化財に関する短い情報が表示されるようになっている(写真2)。この表示の中に、文化財の名称(「浦尻の神楽」など)と共に記載されているのが「復興状況」「詳細」といった情報である。復興状況とは震災後、「その民俗芸能が復興しているかどうか」についての端的な記述であり、「復興」「縮小・内容変更して活動中」「活動未定」といった短い標記で表示される。また「詳細」の項目には、その地域が蒙った被害について、たとえば担い手の中に死者が出たことや、衣装・道具を喪失したことなどを中心に、数行でまとめられている。後述する理由により、現時点で「復興したもの」「復興していないもの」を尺度にデータを抽出する機能がついていないことが惜しまれるのだが、被災した無形民俗文化財を量的かつ空間的に表現し、かつそれらの置かれた状況を分かりやすく公開している点で、「無形文化遺産 MAP」は1つの理想的な設計を示唆しているといつてよいだろう。

ただし1つの課題として、それらの前提になる情報が基本的に二次的なものである事については評価を保留しておく必要がある。それというのも「無形文化遺産 MAP」は掲載情報の情報源を基本的に各種の調査報告書や報道、被災当事者のウェブサイト等による発信、および善意の情報提供に依存している。つまり「無形文化遺産 MAP」は自らの調査データを公開するというより、数多くの情報

- (7) 東京文化財研究所の久保田裕道氏の教示によると、「無形文化遺産 MAP」は防災科学技術研究所(NIED)が提供している「eコミマップ」のシステムを活用して作成されている(eコミマップ(マップ作成・共有ツール) <http://ecom-plat.jp/index.php?gid=10457> 最終アクセス 2016年12月1日)。この件で防災科学技術研究所は東京文化財研究所と研究協定を結び、かつ地図システムの開発費は前者が負担することで実現している。
- (8) この点につき久保田氏によると、「みやしんぶん」の場合は研究者が集めてきたデータをどのように整理するか、という問題からデータベースが設計されているのに対して、「無形文化財 MAP」の場合は「情報が無い」ことにどう対処するか、という問題からデータベース化が要請されたという経緯の違いがあったという。すなわち「当時は民俗芸能をはじめ無形文化遺産の被害というものがまったく伝わっておらず、そもそもどんな芸能がいくつあるのかすら把握できませんでした。マスコミ等からの問い合わせがあっても、それに答えることもできません。そのため、とりあえずどんなものがあるのか把握するために、既存の報告書の一覧から抽出したものを一覧化したというわけです(私信)」という経緯でデータベース化が試みられたのである。こうして作られた一覧表に、儀礼文化学会、全日本郷土芸能協会、および東京文化財研究所のスタッフによる現地調査の成果が追加され、それを東京文化財研究所のとりまとめで防災科学技術研究所の提供するシステムに組み込むことで「無形文化遺産 MAP」は2013年3月の公開にこぎ着けている。

を収集整理し、地図で表現されるデータベースにまとめることに重きを置いているのである⁽⁸⁾。もちろんこのこと自体は研究の分業の問題であり、何ら批判にはあたらない。むしろここで強調しておきたいのは、こういったマクロスケールでの情報出力を可能にするデータベースは実際に現場で調査し、恒常的に最新情報を届け続けるフィールドワーカーとの密な連携の下でこそ、効果を発揮するということである。それというのも「無形文化遺産 MAP」は、前述のように災害からの復興状況を表記する機能を持ちながら、調査報告書が途切れたことによって、その状況の最新情報が更新されなくなってしまっている⁽⁹⁾。このため、無形民俗文化財の復興状況をマクロな視点から把握するという、本来の設計思想の上では具えていた機能を十分に果たせなくなってしまうことが悔やまれるのである。

4. 「地域」の廃墟でコミュニティを考える ―無形民俗文化財調査の副産物―

前節では2つのデータベースの機能を確認しつつ、それらを批判的に評価してみた。次いでこれらのデータベースの利活用の方向性を検討してみたい。最初に結論から言ってしまうと、本論としてはこれら2つのデータベースを完璧なものだとは考えておらず、データの集め方を含めて大いに改善の余地があるものと評価している。ただこうした直接的評価以上に重要なのは、これらのデータベースが示唆する将来像である。

今にして思えばもっと早くに気づいていて然るべきではあったのだが、2014年春に本格的に被災地の現地調査を始めてほどなく、筆者はある事実に行き当たることになった。それは一言で言えば、「被災地には地域がない」という事実である。これは「ムラがない」と表現すべきかもしれない。「ムラとは何か?」という問いに対し「景観的なまとまり」が1つの回答であり得るように、民俗学者にとって人間集団がある地域にまとまって暮らしていることは、問うまでもない大前提である。そして実を言えば筆者は、被災地の現地調査に際しても、余り深い考えのないままそのような「地域」の存在を暗黙の前提としていた。もちろん仮設住宅などへの避難といった背景についても考えなかったわけではない。だとしてもとりあえず「その場所」に行ってみれば、とりあえずは「地域」をつかむ取っ掛かりくらいは得られるだろう、というのが筆者の楽観であった。個人的に「飛び込み」の調査に慣れてきたことも、ここでは悪い方に働いたように思われる。当然のように、実際に「飛び込んだ」結果はおおよそはかばかしいものではなかった。

このことは民俗学者において周知されるべきことであろう。すなわち大規模災害後のフィールドワークとは、「地域がない」という条件下での調査になる恐れがある、ということである。具体的に言えば、まずそもそもその土地に人がいない。また、観察すべき町並みがない。田や畑もない。目に

(9) 東京文化財研究所では震災後、事業の立ち上げとともにアルバイトを雇って情報の収集や整理・入力を続けてきたが、震災後3年の区切りでプロジェクトとしての情報の収集と更新を終えている。これは主に予算的制約のためであるが、こうした時限付きの緊急的プロジェクトの成果をいかに次に繋げ、生かしていくかということは今後の大きな課題と言えるだろう。

つく人の姿と言えば、作業服を着た土木作業員くらいのものである。もちろん仮設住宅などを訪ねることで、かつての住民に会うことは出来る。ただし仮設住宅での調査経験は、筆者に通常の民俗調査がいかにムラや家という空間に依存していたのか、ということの思い知らせるものだった。たとえば行商人について話を聞いてみるとどうなるか。話者は「あっちの方からこっちの方へ」と表現してみても、首をかしげ、あらためて言葉を探し始める。かつて話者が行商人を迎えた経験は、ムラや家を中心に置き、その上での「あっち」「こっち」という位置関係の下で記憶に刻まれている。しかし今そのような「地域」は存在しないのだ。思い立って、筆者が震災前の住宅地図のコピーを出したことで、話者は「これでようやく説明できそうだ」という顔になる。一言で言ってしまうと、大規模災害の後に調査をすることとは、「地域」が消滅した場、「地域」の廃墟において「地域」の情報を求めることなのだ。

何故このことを認識するべきなのか、先ほど本論は「みやしんぶん」に関して全体性の欠如ということを批判的に述べた。これは恐らく多くの民俗学者が共通して抱く感想であろうと思われる。しかしもしそれが、今述べたような「廃墟」という状況を前提としていたのだとしたらどうだろうか。これは単に調査データの不足につき、「調査しにくかったのだからその分は割り引いて考えるべきだ」という話ではない。そうではなく「みやしんぶん」のカードに書かれているのは、我々の知る「民俗社会」とは異なるフェイズにある人間の集団のことなのだ。たとえば次のカードを見てみよう。

Iさんは、中浜神楽の継承を希望する一方で、「地域がなくての神楽は可能か?」と考えている。中浜地区が行政区として成立するのか、隣の区に吸収合併されるのか、地区の今後については見通しがたないようでは、神楽の継承や活動自体が困難ではないかと懸念している。

5、6軒の苺の栽培をしている家を除けば、中浜地区は稲作中心の兼業農家が多く、畑作は自給目的でやっている程度である。放射能の危険があり、野菜の栽培をしている家はなく、この辺りで収穫された野菜を子ども達に食べさせていない。また、苺の栽培を再開している農家もない。地区のほとんどが勤め人であるため、中浜地区が復興し、震災前と同じように生活できるようになるためには、JRの復旧により、通勤通学の手段が確保されるかどうかの問題である。磯の連合組合の会長、地権者との交渉が行われ、測量も終わり、線路が整備される場所は決まり、3年後には駅が建つのではないかとIさんは考えている。また、線路はかさ上げして、防波堤にする災害対策案も考えられている。

これからどのようにして土地の買い上げをしていくのかも問題の一つである。土地は安くしか売れず、新たに土地を買えるだけの金額にはならない。Iさんは、自宅が無事だったため、家を失った区の皆と話す時には引け目を感じる。

中浜と磯の児童が通学する中浜小学校が坂元小学校に合併された場合、坂元地区には「坂

元おけさ」があるので、神楽を伝えるのは難しくなる可能性がある。今年の運動会では、中浜子ども神楽、坂元おけさの両方が演じられた。⁽¹⁰⁾

インフォーマントが区長という立場にあることもあってか、地域をこれからどうするか、地域はどうなるか、といった将来像の模索が不安感と共に読み取れる。そもそも第一行目にはっきり書かれているように、話者自身が「地域がなくての神楽は可能か？」と懸念するまでに、この地域の先行きは覚束ない状況にある。にも関わらず、そうした状況下における地域の人々の心の動きを、ここにある記述は捕まえている。

こうした地域の人々を対象化する概念として「民俗社会」という言葉は明らかに適切ではない。何故なら民俗社会という概念は、たとえば福田アジオが言う「ムラ」との互換性が強く、一定の景観的なまとまりの下で、民俗を育むものとしての伝承母体を想起させるからだ [福田 1984]。しかし地域が津波に洗い流された後に残された人々の集団は、そのような「ムラ」の如き民俗社会として捉えうるものではない。それというのも、そこで人間集団はそもそも今後において地域が存続する可能性を疑い、転出していくことを検討し、これからの生活の再建を危ぶんでいる。そこには安定したルーチンとしての暮らしはない。代わりにこの場で問題になっているのは、言わば人々の意思である。彼らが置かれた状況は未曾有であり、昔ながらのやり方で済ませられることは何もない。ここに住み続けるべきか、地域をどう再建できるか、出て行くか、自分には何ができるか、そういったことの全てが人々の主体的な決断に委ねられている。そうした迷いの中で、人々はそれでもとりあえず人間同士でまとまることを考えている。そのような人々の動きを捉えるため、人類学者の高倉浩樹が選んでいるのは「コミュニティ」の用語である [高倉 2014 : 12]。本稿も被災地の人々のまとまりを捉える上で、この用語法の使用を支持しておきたい。

しかし何故、地域の廃墟においてこうしたデータを得ることができたのか。もちろん調査者の能力や行政の協力といった条件も関係するだろうが、それ以上に重要なのは恐らく、この調査が「無形民俗文化財」、つまり地域の祭礼・芸能を対象にしていたことであろう。実際、前掲の引用は中浜神楽という無形民俗文化財の先行きを巡る記述を核としていた。言い換えれば、「神楽はどうなるのか？」という問いかけに発して、この一連のフィールドノートは綴られているのである。カードは次のように続いていく。

9月23日に坂元公民館で中浜地区での芋煮会を開くために話し合いの場を設ける。芋煮会の会場は坂元中学校で、女性が中心になって運営する予定である。芋煮会で地区の伝統である中浜神楽を披露してもらおうと思ったが、衣装や道具類が津波で流出したため、演

(10) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2012-a06-05?27>
山元町中浜区長 (1941年生・男)。調査者・高倉浩樹、調査補助者・赤尾智宏

じることはできない。また、行政区に中浜以外に磯の地域が重なり、磯の子ども達も入っているため、子ども神楽も出来ないことになった。芋煮会当日は、写真を肴に思い出話をしたいと話者は考えている。⁽¹¹⁾

注意すべきは、これは過去の記述ではない、という点である。データベースには、この調査がなされたのは「2012年8月29日(水)」だと記録されている。だからここで話者が語っている「9月23日」とは彼らにとって、その時点では未来の予定の話である。話者がここで語る芋煮会や、そこで思い出話をしようと考えていることなどは、全て「既にあったこと」ではない。そうではなく、地域の住民がこれから「こうしたい」と思い描いているコミュニティのことがここには記述されている。

ユネスコの「無形文化遺産」を筆頭に、無形の文化財を評価する上でコミュニティの存在が重要視されてきていることについては、多くの識者が指摘しているところである [大島 2007, 国末 2012]。つまり無形文化財としての祭礼や芸能を、継承する意思を持った担い手の集団があるということが、それらの文化の意義や価値を評価する上で重視されるのである。こうした考え方の変化をめぐる文化財行政の歩みに関しては、さしあたり本論の主題とは直接は関わりがない。ただ「みやしんぶん」のフィールドワーカーたちが「地域」の廃墟にあって、程度の差こそあれ、それでも何らかのコミュニティの存在を把握しえていることは、恐らく彼らが無形民俗文化財の調査を枠組みとしていたことと無関係ではない。つまり、もしこの調査計画が仮にいわゆる民俗調査として企画され、民俗学者が求めがちな「全体的民族誌」を目指していたのだとしたら、あるいはこのようなコミュニティとしての人々の姿や動きは記述し得なかったのではないかと、ということである。この点で無形民俗文化財の調査は、この調査のスポンサーである「宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会」を含む文化財行政がどの程度そのことを具体的に想定していたかはともかく、大規模災害後におけるコミュニティの把握に優れた有効性を持つ可能性が高い⁽¹²⁾。

5. コミュニティの意思とその量的把握

前節の議論で、災害後のフィールドワークにとって「コミュニティ」が鍵となること、そしてそれは民俗社会とは異なり人々の意思に強く関わる事が確認された。この「意思」という視点を踏まえて、改めてデータベースとしての「みやしんぶん」を使ってみると、実はそれまで色々と見えていなかった

(11) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2012-a06-05?27>

山元町中浜区長 (1941年生・男)。調査者・高倉浩樹、調査補助者・赤尾智宏

(12) 東京文化財研究所の久保田氏は私信で、今回の無形民俗文化遺産に対する調査事業が、祭礼行事・民俗芸能をコミュニティとの関わりの中で再評価する契機であった反面で、同じく無形文化遺産として位置づけられている「民俗技術」の調査には課題を残している指摘し、かつその理由として民俗技術が日常に属するトピックであるからではないかと述べている。民俗技術とは生業に関わる技術や、民具・民芸品の製作技術などを指しているが、確かにこれらのデータは「みやしんぶん」にも乏しい。本論で述べたように、巨大災害の後にその地域にかつて存在した「日常」を調査することには、特有の困難さが伴う。「東日本大震災に被災した無形民俗文化財」に関する研究プロジェクトの成果と共に、今後の課題として「日常」をいかに記録するか、という問題が残されていることをあらためて強調しておきたい。

た様々なことが見えてくる。特に興味深いのが、先ほどのカードでも話者が「芋煮会当日は、写真を肴に思い出話をしたい」と語っていたように、人々の意思を抽出できそうな言葉で検索してみた場合である。

たとえば「したい」という単語で「みやしんぶん」を検索すると、実に54枚ものカードが抽出できる。たとえば次のような記述がそれである（以下傍点引用者）。

ただしこの規模で経営の採算がとれるのかは未知であり、話者の父は、自宅とは別に民宿の用地を確保して、従来の規模で再開したいという希望をもっているという。⁽¹³⁾

まだ申請段階であるが、健康のためにも、震災以前に野菜作りをやっていたおばあさんたちを指導員として活動したいそうである。⁽¹⁴⁾

ほとんど説明を要しないだろうが、前者は民宿経営の立て直しを、同じく後者は畑作の再開に向けた人々の意欲を示している。あくまで断片的な情報ではあるが、被災した地域において人々がそれぞれに自分の意思を持って能動的に動きだしている様子は十分読み取れるだろう。同じように多くのカードが抽出される言葉に「～できない」がある。これは68件のヒットがある。たとえば次のような記述がそれだ。

他の地域は、1カ所に移ることができない。鼻節は2カ所に分かれており、菖蒲田は3カ所に分かれることになった。⁽¹⁵⁾

浜に建物を建てるには土地の嵩上げや建物1階部分を鉄筋で補強するなど審査が必要で、これをクリアしなければ建物を建てることはできないとのことである。⁽¹⁶⁾

これらのカードは彼らの希望に対し、妨げとなっている何らかの存在を示している。前者は移転をめぐる葛藤であり、後者は被災地域に建物を建てる際の制約が記述されている。これと同様のカードが出てくるキーワードに「難しい」がある。以下に例を挙げよう。

(13) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2011-k02-03?4>
海苔養殖業 / 民宿経営 (1972年生れ・男)。調査者・依木悟、補助調査者・大沼知

(14) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2011-q05-07?8>
波伝谷仮設住宅自治会長 / 農漁家レストラン経営 (1948年生れ・女)。調査者・政岡伸洋、補助調査者・遠藤健悟・大沼知

(15) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2011-i02-04?12>
建設業 (1940年生れ・男)。調査者・川村清志、補助調査者・兼城糸絵

(16) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2011-k04-05?18>
月浜区長 (震災後) / 海苔養殖業 (1947年生れ・男)。報告者・大沼知、調査者・依木悟、補助調査者・大沼知

(17) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2011-h02-04?22>
漁業 (カキ養殖) (1936年生れ・男)。調査者・酒井朋子、補助調査者・相澤卓郎

機械の購入には数千万円の費用がかかることもあり、海苔づくりの再開は難しいものとなっている。⁽¹⁷⁾

神輿が浜まで行くためには、貞山堀（北上運河）を渡らなければいけないが、これは平成24年1月現在仮設の橋であることから、神輿を担いで渡ることは難しいと考えている。⁽¹⁸⁾

いずれも示唆するところは明らかであるため、これ以上の作業はむしろ読者自身による「みやしんぶん」の実験に委ねたい。いずれにせよはっきり言えるのは、このデータベースに収録されたデータ群からは、検索の方法によって人々の意思や抱えている困難、課題や将来への期待など、他の方法では得難い情報が汲み取れるということである。もちろんその読み取りに関しては幾つかの保留をつける必要はあるだろう。たとえばここにある情報には全て「無形民俗文化財に関する調査にに応じてくれた人」という点で、インフォーマントの属性的な偏りがある。とはいえこうしたデータの公平性の問題は、本論が最初に掲げた「災害後において民俗学には何が出来るか」という課題において決定的な瑕疵となるものではない。無形民俗文化財を対象とした民俗調査が地域コミュニティを把握し、さらにそこに生きる人々の意思を拾い上げるという可能性をここでは強調しておきたい。中でも特に、彼らの口から語られる地域社会再建への「思い」は非常に重要といえよう。何故ならそのような意思が存在することは、地域が復興する上で、資金などの条件に先行する大前提であるからだ。

ところでこれが最後の議論になるが、こうした意思を持つコミュニティがそこにあることは、如何にして把握しうるだろうか。この問いに答えることは、今や難しくはないだろう。すなわち無形民俗文化財が復興、あるいは復興に向けた動きがあることは、それを担うコミュニティが地域社会を維持し、復興させていこうという意思を持っていることの十分な指標たり得るのだ。もちろんそのような意思がその地点に存在していたとしても、様々な悪条件のために無形民俗文化財を立て直してはいない地域も少なくないことだろう。したがってそれだけをもって、地域社会の復興をめぐる人々の意思を把握することはできない。とはいえここで言っているのは、少なくとも無形民俗文化財を復興させるようなコミュニティは、間違いなく地域を立て直すことにも意欲を持っているはずだ、ということである。一言で言えば無形民俗文化財の復興は、地域の持つバイタリティの明らかな指標になるのではないか、ということだ。

実はこのことを踏まえてこそ、東京文化財研究所のデータベース「無形文化遺産 MAP」の決定的重要性が見えてくる。つまりこのデータベースを用いることで「地域社会のバイタリティの指標」としての「無形民俗文化財の復興」が、地図上の分布として表現できるとしたらどうだろうか。図式的

(18) <http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/CardPage/mukei-data-2011-103-04?28>

氏子総代会会長/宮崎獅子舞保存会中心人物(1943年生れ・男)、熊野神社禰宜/東松島市生れ/妻が熊野神社宮司(1942年生れ・男)。報告者・沼田愛、調査者・木村敏明、補助調査者・沼田愛

な整理ではあるが、このとき地図上に分布する「復興した無形民俗文化財」と「復興していない無形民俗文化財」の偏差は、どこが復興への力を具えており、どこが困難に突き当たっているのかをそのまま示す分布図として読み替え可能であるはずだ。東日本大震災から5年を経て、地域の復興をめぐるビジョンは徐々に不透明なものになりつつある。こうした中、それでも住民本位の復興を諦めないのだとすれば、コミュニティの意思を何らかの量的表現で表す手法を持つことは決定的に重要である。すなわち「無形文化財 MAP」はその運用によっては、こうした被災地の人々の意思をマクロに反映するようなデータベースになりうるかもしれないのだ。

6. 社会貢献に向けて

冒頭に述べたように本論は「東日本大震災に被災した無形民俗文化財」に関する2点のオンラインデータベースに関するレビューであり、その論点は既に尽くしたところである。これも先ほど述べたことであるが、筆者は2つのデータベースが現状において完璧であるとは考えていない。設計や運用、データの収集などに関してもまだまだ改良すべき点は考えられる。その一方で、これまで論じてきたように、大規模災害における民俗の研究として、これらのデータベースには様々な重要な発見や、将来的な可能性が埋め込まれている。本論はこれらを整理し、次にフィードバックしていくためのレビューの試みにすぎない。とはいえこうした反省と点検の作業は、単に研究を深化させていくためのみならず、学問の意義や社会的役割を確認し直すためにも必要である。

何となれば殊に昨今の日本社会には、人文科学分野の研究を「役に立たない」と軽視する傾向が見受けられる。ましてや民俗芸能や祭礼の研究などとなれば、およそ好事家趣味のように見なされることさえ珍しくはない。しかしながら本論が見てきたように、実際はそれらの民俗文化とは人間のコミュニティにとってまさに核をなすものであり、芸能や祭礼の復興とは、地域を再生しようとする人々の意思のあらわれに他ならないのである。それら一度は拾い上げ得た「地域の意思」を再び無にしないためにも、人文科学はその成果と意義を積極的に社会に訴え、無理解と戦わなくてはならない。本稿のようなレビューとは、ここに挙げた2つのデータベースが有する社会的価値への理解を訴えるための、いわば補助線を与えるものである。

最後に本論は、先ほど地域社会に復興への意思が存在することが、復興の前提となることを述べた。すなわち、人々からその場所に留まって生活を続けていこうという意思が失われれば、その後どれだけ資本を投下したとしても地域社会が復興を遂げることはないであろう。しかしながらそのような意思は、民俗調査のような地道な方法によってしか拾い上げられないだけでなく、時間の経過とともに容易に衰えかねないそれでもある。震災より6年目を迎えようとし（本論執筆時点）、その危機がますます大きなものとなる中、データベースは当時の人々が何を望んでいたのかという過去形の記録になりつつある。恐らくそうしたフェイズの変化とともに、学問やデータベースの果たすべき社会貢

献のあり方も変化していくことだろう。言い換えれば本論の考察とは、震災5年目というフェイズからの一提言に過ぎない。今なお終わりの見えない復興のためにも、今後における更なる議論の継続の必要性を主張し本稿を閉じたい。

参照引用文献

- 大島暁雄 2007『無形民俗文化財の保護—無形文化遺産保護条約に向けて—』岩田書院
- 国末憲人 2012『ユネスコ「無形文化遺産」—生きている遺産を歩く』平凡社
- 高倉浩樹 2014「序」高倉・滝澤（編）2014『無形民俗文化財が被災するということ—東日本大震災と宮城県沿岸部地域社会の民族誌』新泉社
- 高倉浩樹・滝澤克彦（編）2014『無形民俗文化財が被災するということ—東日本大震災と宮城県沿岸部地域社会の民族誌』新泉社
- 福田アジオ 1984『日本民俗学方法序説』弘文堂
- 日本民俗学会 2011「学会記事」『日本民俗学』268

Reviewing “Research Projects and Databases about Intangible Cultural Heritage after Great East Japan Earthquake”

Takashi OIKAWA

Abstract

After Great East Japan Earthquake, some teams of cultural anthropologists, folklorists and sociologists had researched intangible cultural heritages (ICH) and local community in the disaster area. I review two databases which are constructed by their research results to consider how will folklorists be able to contribute to society in this paper. The first, “Miyashinbun”, is card-type database consisting of many field notes and pictures. It provides enormous texts which mainly based interviews in the disaster area to represent circumstances of the intangible cultural heritages and local community after tsunami. The second, “Intangible cultural heritage MAP”, is semi relational database which based a map of Tohoku area to represent the distribution of ICH. It includes the information about reconstruction stage of ICH. Because of this, we can know how is the restorations process going to progress, however this database is able to provide only limited information because it based not a fieldwork but anamnestic texts picked up from books, academic reports, news and internet websites. As a first impression, users would be feel to be difficult to use these databases because of the variability of information in it. In this paper, I would suggest to integrate qualitative research and quantitative research to handle databases.